

令和6年度決算に対する 各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

品川区議会公明党

能登半島地震を受け、耐震診断全額補助、地震ブレイカー助成拡大、携帯トイレ全世帯配布等の災害対策が強化されました。23区で初の導入となったトイレトラックは、全国ネットワークに参画し連帯を広げる試みとして高く評価します。

9月11日の豪雨では、翌日、公明党として緊急要望を行い、本委員会でも具体的に提案しました。予防策等の拡充を図るよう要望します。

令和6年度は、「区民の幸福」につながる事業として、防犯カメラ設置助成、コンビニエンスストアAED設置、高齢者インフルエンザ予防接種無償化、「あたまたの元気度チェック」、救急代り通報システム無償化、高齢者等補聴器購入費助成の所得制限撤廃、介護職員等居住支援特別手当、産後ケア事業対象者等拡充、すまいるスクール仕出し弁当事業、区立学校学用品無償化等、提案してきたベシックサービス施策も含め、事業の拡充が図られました。

今後の区政運営および来年度予算に向けては、公明党の提案を真摯に受け止められ、生活の基礎となる公的サービスの全ての人に権利として保障するサービスベーシックサービスの無償化等の拡充を含め、安心と希望、連帯の構築などに邁進するよう要望します。

日本共産党品川区議団

令和6年度一般会計予算では、子育て支援や福祉、防災対策等の前進を評価する一方、再開発推進の予算計上や23区で最低の福祉の改善へ、姿勢が転換したとは言えないと反対。しかし、年度中に次々姿勢が変化したため決算には賛成▼福祉では、23区で唯一地域に設置していなかった地域包括支援センターの設置を表明▼再開発では、区長が反対する区民と直接懇談し「まちづくりの主体は地域住民」と発言。

国が再開発補助金対象外とした地域を区独自に対象にすることや補助金投入などは「考えていない」と答弁▼ジェンダー平等推進条例を策定し、施策が大きく前進。さらにジェンダー主流化を含む推進計画案を発表。選択的夫婦別姓実現に区長は「早期に実現すべきもの」と答弁▼保育では、区立園の統廃合方針が「慎重に検討」と変化▼羽田新ルートは、第6回固定化回避検討会で品川上空を飛ぶルートが示されたことに区長は「海から離着陸するルート」を国に要請▼平和では、区長は核抑止ではなく、核兵器禁止条約を推進する立場を表明▼国政が国民の願いとは真逆の方向へ進む中、自己責任の社会からの転換や社会保障は権利保障、差別や分断ではなく包摂する社会を目指す品川区政は希望を示すもの。

品川区議会日本維新の会

品川区議会日本維新の会は令和6年度各会計歳入歳出決算を認定いたします。

森澤区長の公約のもと事務事業評価によって約20億円の財源を生み出し、区民の幸福のために事業を遂行された点を評価します。

区民税収は前年度比1.9パーセント増、形式収支は67億円の黒字となりました。経常収支比率は23区平均を上回る状況にあり、財政の弾力性を確保するために、今後も、スクラップ・アンド・ビルドの視点を持ち、事業の見直しを継続することが求められます。

決算特別委員会では、事務事業評価の手法を踏まえ、区有地や施設の有効活用、情報発信の工夫、多文化共生や、生きがいのあるまちづくり、そして安心・安全な地域環境の整備、最新技術を活かした行政サービスの向上など、幅広い視点から提案をさせていただきました。

令和6年度は、物価高騰による影響が続く中、子育て支援、高齢者福祉、防災・教育など、区民生活を支える分野で迅速な対応がなされました。こうした取組を着実に積み重ねながら、今後も区民一人ひとりの暮らしを支え、誰もが安心して暮らせるまちづくりへとつなげていくことを期待します。

各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自 民	未 来	公 明	共 産	維 新
一般会計	認定	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
介護保険特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
災害復旧特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

品川区議会自民党・無所属の会

品川区議会自民党・無所属の会は、令和6年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の全ての歳入歳出決算を認定致します。

一般会計決算は実質収支66億円超の黒字となりました。物価高騰下で健全財政を維持された森澤区長と職員の皆様に感謝いたします。

令和6年度は能登半島地震の教訓など多くの課題がありました。区民の安全・安心を守る施策が着実に実行されたことを高く評価します。

特に、①災害用携帯トイレ等の配布による防災対策

②児童相談所の開設や補助教材費の完全無償化

③介護人材への居住支援や各種助成の所得制限撤廃

④キャッシュレス還元や商品券発行による地域経済活性化は、区民のウェルビーイング実現に向けた大きな成果です。

私達の決算特別委員会での指摘や提案が8年度予算に反映され、区民福祉が一層向上することを願います。潤沢な財源を未来への投資とし、「しあわせ多彩区 しながわ」の実現に邁進されることを期待します。

しながわ未来

令和6年度一般会計は、歳入総額2千164億円余、実質収支66億円余の黒字、財政健全化判断比率も適正であり、健全財政の維持を確認致しました。ウェルビーイング予算初年度として、子育て支援施策の拡充、防災備蓄体制の強化、障害者・高齢者福祉の支援拡大等、幅広い分野で成果を上げました。

今後、事務事業評価活用等により、確りと効果検証を行い施策を有効にアップデートし、効率的、効果的、本質的な解決を目指す行政運営を求めます。

また、9月11日の集中豪雨を受け、水害を含めた災害対策の一層の強化を早急に進めるよう要望致します。

併せて、横串連携の推進、デジタル化の更なる推進、子ども目線に立った子育て支援・学校教育・高齢者福祉・障害者福祉の更なる充実および関係就労者の処遇改善、人材確保および定着の推進、物価高対策・地域経済活性化策の更なる推進、羽田新ルート問題解決に向けた取組、子どもの権利尊重、職員人材の育成強化、スポーツ環境の更なる充実、地域医療連携、自治体連携の推進等、各課題への積極的な取組を確実に進めるとともに、その他我が会派の各委員が本委員会では指摘・提案した事項を、令和8年度予算編成に反映していただくよう強く求めます。